

平成27年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月12日

上場会社名 テックファーム株式会社
 コード番号 3625 URL <http://www.techfirm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 千原 信悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CFO (氏名) 永守 秀章
 四半期報告書提出予定日 平成26年12月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5365-7888

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第1四半期の連結業績(平成26年8月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第1四半期	867	—	0	—	△2	—	△9	—
26年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年7月期第1四半期 △1百万円 (—%) 26年7月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第1四半期	△1.52	—
26年7月期第1四半期	—	—

(注)

1. 26年7月期第1四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、26年7月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

2. 27年7月期第1四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年7月期第1四半期	2,337	1,586	67.3
26年7月期	2,245	1,576	69.7

(参考) 自己資本 27年7月期第1四半期 1,573百万円 26年7月期 1,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年7月期	—	0.00	—	0.00	円 銭	0.00
27年7月期	—	—	—	—	円 銭	—
27年7月期(予想)	—	0.00	—	3.00	円 銭	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	11.5	210	56.7	200	52.9	90	—	14.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。
 また、業績予想の「1株当たり当期純利益」については、新株予約権の行使による影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年7月期1Q	6,380,000 株	26年7月期	6,380,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年7月期1Q	323,800 株	26年7月期	365,800 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年7月期1Q	6,027,766 株	26年7月期1Q	5,994,200 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年7月期第1四半期の個別業績(平成26年8月1日～平成26年10月31日)

(1)個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第1四半期	883	15.7	19	—	15	—	8	—
26年7月期第1四半期	763	△5.8	△63	—	△63	—	△76	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第1四半期	1.41	1.40
26年7月期第1四半期	△12.69	—

(注)1. 26年7月期第1四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第1四半期	2,362	67.5	1,607	67.5		
26年7月期	2,299	68.5	1,587	68.5		

(参考)自己資本 27年7月期第1四半期 1,594百万円 26年7月期 1,575百万円

2. 平成27年7月期の個別業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	11.5	280	96.2	270	93.0	160	—	26.45

(注)直近に公表されている業績予想からの変更の有無 : 無

年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

また、業績予想の「1株当たり当期純利益」については、新株予約権の行使による影響を考慮して算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策及び日銀による金融緩和を背景に企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れリスクなど、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、スマートデバイスの普及とITインフラ環境の急速な進展などに伴い、企業戦略におけるIT投資の重要性の認識や企業競争力を高め企業の成長を促進するための戦略的なIT投資への意欲は高まりつつあるものの、短納期化や低コスト化の要求は依然として強く、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客のニーズを満たすOnly OneのIT事業パートナーを目指し、顧客企業のITサービス・ITソリューションの具現化に向けた企画・提案、コンサルティングから開発、運用・保守サービスまでのワンストップソリューションの提供に努めてまいりました。その結果、既存顧客との関係強化の継続、広告代理事業の新規取引の開拓などにより、受注は堅調に推移いたしました。利益につきましては、引き続きプロジェクト管理を徹底し、生産性の向上によるコスト圧縮や採用強化による外注比率の低減など、利益率の拡大に努めてまいりました。

上記により当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は867,234千円、営業利益は534千円、経常損失は2,443千円、四半期純損失は9,143千円となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ79,018千円増加し、1,932,798千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が121,042千円減少したものの、受取手形及び売掛金が185,302千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13,778千円増加し、397,723千円となりました。この主な要因は、有形固定資産が3,013千円減少したものの、無形固定資産が17,071千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ636千円減少し、6,724千円となりました。この主な要因は、繰延資産の償却によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ92,160千円増加し、2,337,246千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ82,400千円増加し、714,231千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が27,313千円、未払法人税等が8,851千円、賞与引当金が8,228千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ292千円増加し、36,966千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ82,693千円増加し、751,197千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,467千円増加し、1,586,048千円となりました。この主な要因は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では、平成26年9月9日の「平成26年7月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	925,580	804,538
受取手形及び売掛金	733,915	919,218
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	16,037	31,829
原材料及び貯蔵品	978	801
その他	79,669	78,871
貸倒引当金	△2,402	△2,460
流動資産合計	1,853,780	1,932,798
固定資産		
有形固定資産	111,382	108,368
無形固定資産		
のれん	65,252	59,135
その他	33,200	56,389
無形固定資産合計	98,452	115,524
投資その他の資産		
その他	174,791	174,512
貸倒引当金	△682	△682
投資その他の資産合計	174,109	173,830
固定資産合計	383,944	397,723
繰延資産	7,360	6,724
資産合計	2,245,086	2,337,246
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,146	140,460
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	—	8,851
賞与引当金	31,639	39,867
製品保証引当金	14,300	15,300
受注損失引当金	—	400
その他	172,744	209,351
流動負債合計	631,830	714,231
固定負債		
資産除去債務	18,724	18,758
その他	17,949	18,208
固定負債合計	36,674	36,966
負債合計	668,504	751,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,800	621,800
資本剰余金	588,422	588,136
利益剰余金	455,064	445,921
自己株式	△99,434	△88,017
株主資本合計	1,565,853	1,567,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	350
為替換算調整勘定	△2,066	5,796
その他の包括利益累計額合計	△1,963	6,146
新株予約権	12,692	12,062
純資産合計	1,576,581	1,586,048
負債純資産合計	2,245,086	2,337,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
売上高	867,234
売上原価	599,666
売上総利益	267,567
販売費及び一般管理費	267,033
営業利益	534
営業外収益	
受取利息	68
受取配当金	25
受取手数料	481
その他	175
営業外収益合計	750
営業外費用	
支払利息	1,238
為替差損	810
その他	1,679
営業外費用合計	3,728
経常損失(△)	△2,443
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,443
法人税等	6,700
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9,143
四半期純損失(△)	△9,143

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9,143
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	247
為替換算調整勘定	7,862
その他の包括利益合計	8,110
四半期包括利益	△1,032
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,032
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。